

幼稚園・保育所・認定こども園等の 経営実態調査のデータ分析

内閣府子ども・子育て本部

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査について

- 幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査は、子ども・子育て支援新制度における公定価格の検討に資するよう、幼稚園・保育所・認定こども園等における経営実態や職員給与の状況等を把握することを目的として実施されている統計調査である。
- 幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業所を対象に実施しており、直近では、子ども・子育て支援新制度の5年後見直しに合わせて、令和元年度に実施されている。
※幼稚園については、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園のみ。私学助成を受ける幼稚園は除かれる。
- 回答単位は施設ごととなっており、サンプル調査・任意回答となっている。令和元年度調査における抽出率や有効回答率等は次表の通りであり、当該調査における有効回答率は55.3%となっている。

【（参考）令和元年度調査における有効回答数等】

	抽出率	調査対象施設数	有効回答数	有効回答率
幼稚園 (うち私立)	54.8% (100.0%)	2,296 (831)	1,431 (439)	62.3% (52.8%)
保育所 (うち私立)	38.2% (40.0%)	8,488 (5,670)	4,654 (2,746)	54.8% (48.4%)
認定こども園 (うち私立)	50.1% (40.0%)	2,529 (1,694)	1,657 (1,034)	65.5% (61.0%)
地域型保育事業所 (うち私立)	56.6% (55.8%)	2,687 (2,611)	1,105 (1,054)	41.1% (40.4%)
合計 (うち私立)	44.8% (46.0%)	16,000 (10,806)	8,847 (5,273)	55.3% (48.8%)

(1) 人件費以外の費用や積立金の分析

(2) 人件費の職種間の配分状況

(3) 収入・支出及び資産の関係

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査における各費用区分の項目の定義

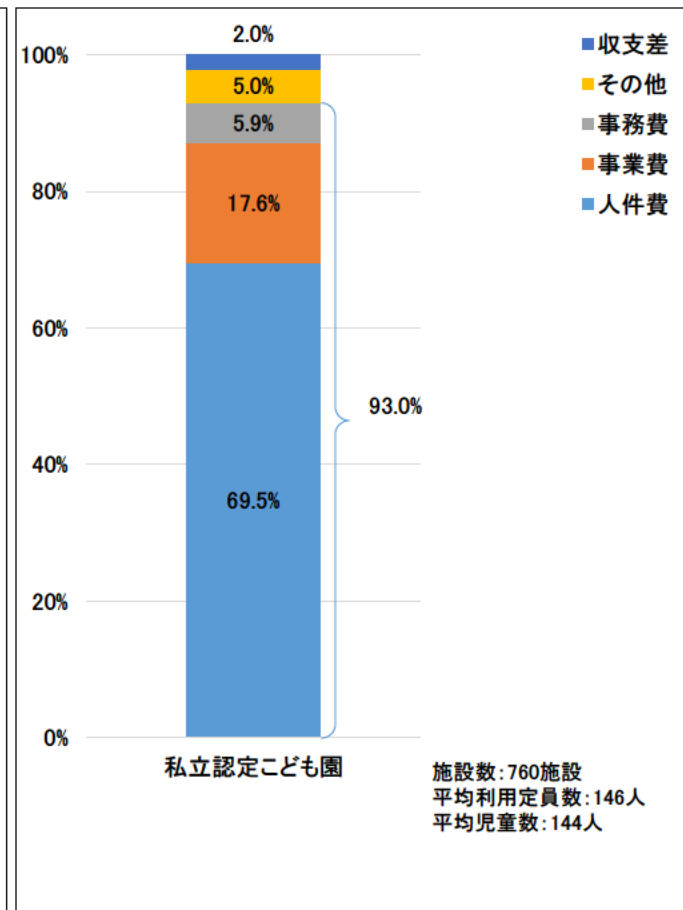
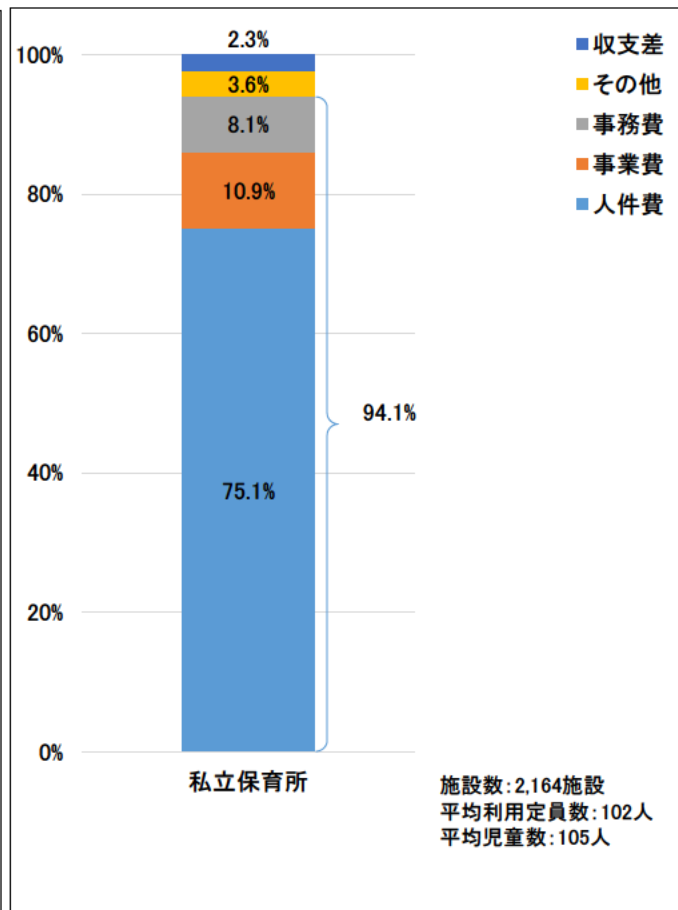
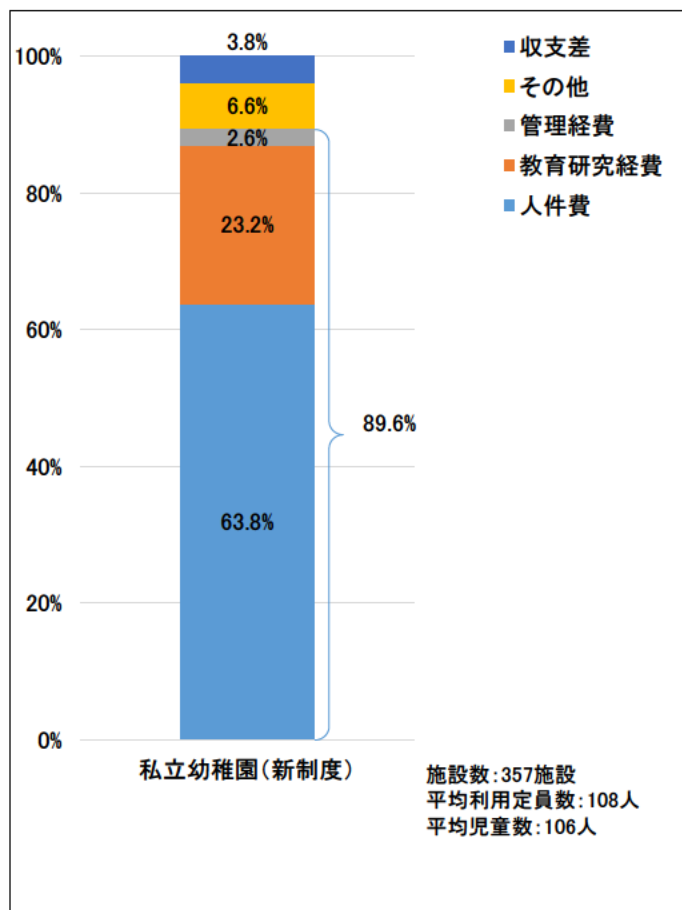
私立幼稚園		私立保育所		私立認定こども園		
費用区分	含まれる経費 (学校法人の場合)	費用区分	含まれる経費 (社会福祉法人の場合)	費用区分	含まれる経費 (学校法人の場合)	含まれる経費 (社会福祉法人の場合)
人件費	【人件費】 教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金、その他の人件費 【教育研究経費】 報酬・委託・手数料（うち派遣委託費）	人件費	【人件費】	人件費	私立幼稚園に準拠	私立保育所に準拠
教育研究経費	【教育研究経費】 消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、賃貸料、報酬・委託・手数料、公租公課、減価償却額、その他	事業費	【事業費】 給食費、保健衛生費、保育材料費、水道光熱費、燃料費、消耗器具備品費、賃貸料、その他の経費	教育研究経費 ／ 事業費		
管理経費	【管理経費】 消耗品費、光熱水費、旅費交通費、賃貸料、報酬・委託・手数料、公租公課、補助活動支出、その他	事務費	【事務費】 福利厚生費、旅費交通費、研修研究費、事務消耗品費、印刷製本費、水道光熱費、燃料費、修繕費、通信運搬費、業務委託費、保険料、賃借料、土地・建物賃貸料、租税公課、その他の経費	管理経費 ／ 事務費		
その他	【管理費】 減価償却費 【徴収不能額等】 【教育活動外支出】 【特別支出】 【基本金組入額】	その他	【減価償却費】 【国庫補助金等特別積立金取崩額】 【徴収不能額】 【徴収不能引当金繰入】 【その他の費用】 【サービス活動外増減による費用】 【特別増減による費用】	その他		

- 令和元年度実施の調査では、経営主体の法人類型毎の会計基準で作成を求められる計算書類に基づき、回答させている。
- そのため、経営主体が同じもの同士の比較・分析は可能だが、経営主体が異なるもの間での比較・分析には注意を要する。

費用の割合（施設類型別）

○ 施設類型別の収入計に占める、各費用区分の割合は下図の通り。

【各費用区分の割合（施設類型別）】



【出典】幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査（令和元年度実施）

(1) 人件費以外の費用や積立金の分析

(2) 人件費の職種間の配分状況

(3) 収入・支出及び資産の関係

各職種区分に含まれる職員の種別

職種区分	私立幼稚園（新制度）	私立保育所	私立認定こども園
園長・施設長等	園長	施設長	園長
	副園長	—	副園長
	教頭	—	教頭
主幹教諭・主任保育士等	主幹教諭	主任保育士	主幹保育教諭
	指導教諭	—	指導保育教諭
教諭・保育士等	教諭	保育士	保育教諭
	助教諭	—	助保育教諭
	講師	—	講師
	教育補助者	—	教育・保育補助者
教育・保育補助者（資格無）	教育補助者（資格無）	保育補助者（資格を有していない者）	教育・保育補助者（資格無）
調理員・栄養士	調理員	調理員	調理員
	—	栄養士（調理員に含まれる者を除く）	栄養教諭・栄養士
事務職員	事務職員	事務職員	事務職員
看護師・バス運転手等	バス運転手	看護師（保健師・助産師）、 准看護師	看護職員

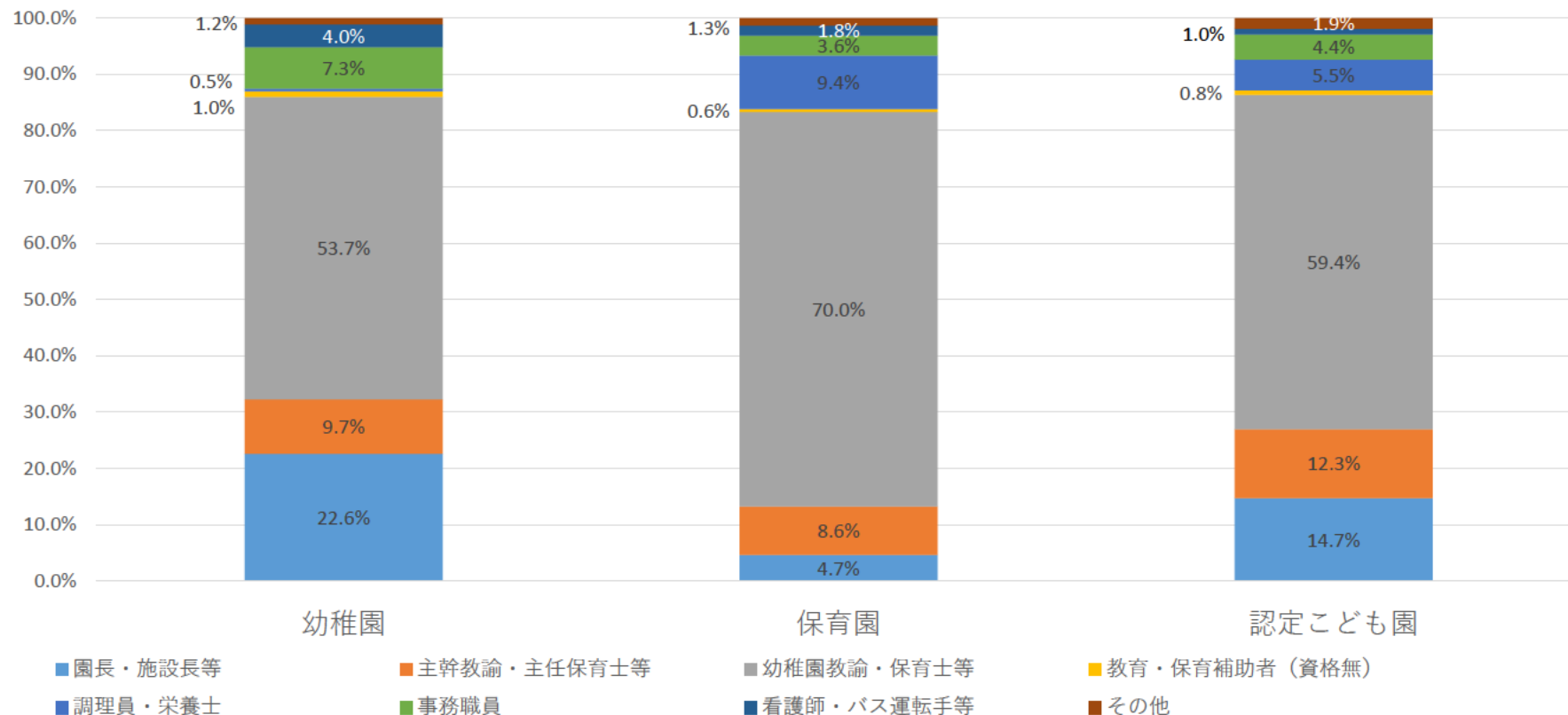
人件費の職種間の配分状況（施設類型別）

○ 施設類型別の人件費の職種間の配分状況は下図の通り。

・各施設類型を比較すると、幼稚園・認定こども園の「園長・施設長等」の割合が高くなっている。その要因としては、幼稚園・認定こども園の場合は、園長その他、副園長・教頭の人件費が含まれていること等が考えられる。

【人件費の職種間の配分状況・施設類型別】

人件費の職種間の配分状況（私立）



【出典】幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査（令和元年度実施）

○平成31年3月分の月額給与（決まって支給する給与＋手当）に、平成30年度分の一時金（賞与、その他の臨時支給分等）の1/12を加えたものを、各職員の給与月額として算出。

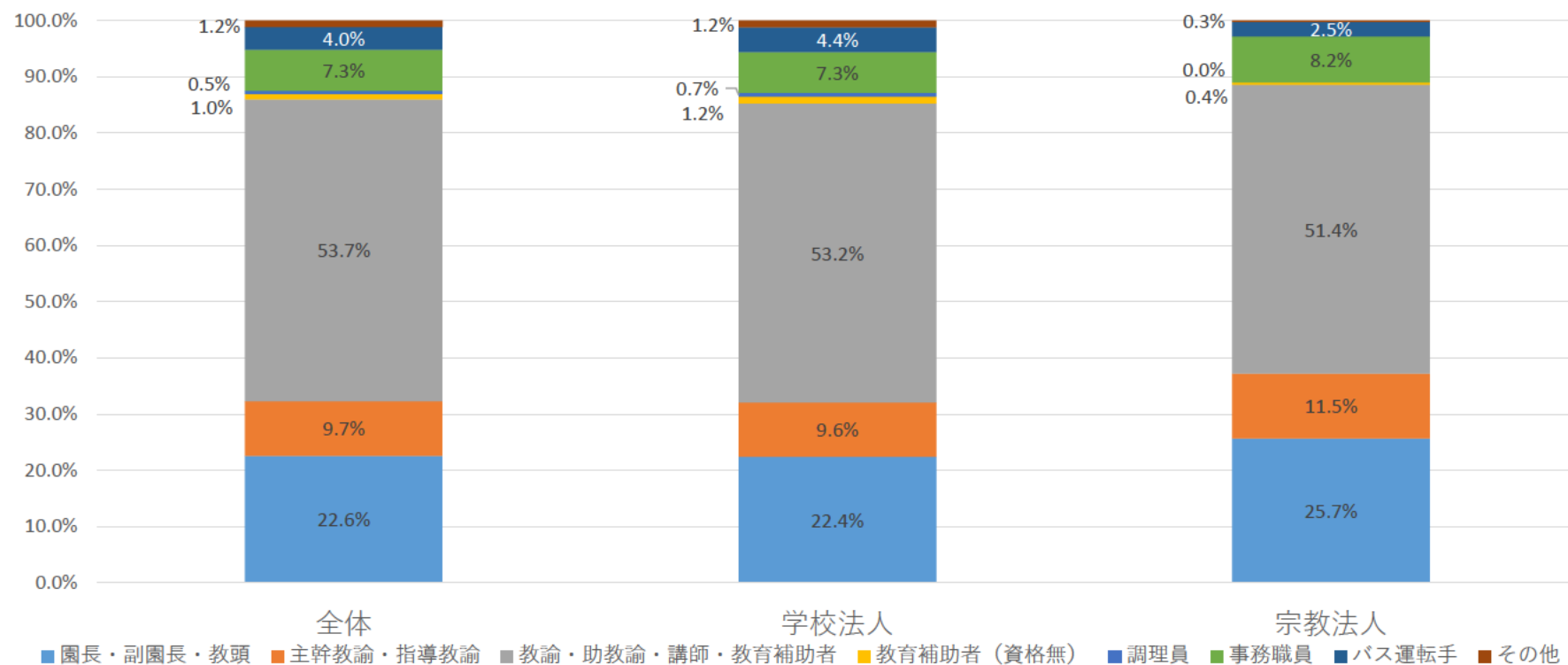
○各職員の給与月額を、施設類型別に職種区分ごとに集計し、施設類型別の全体額に占める割合として、人件費の職種間の配分状況を算出。

人件費の職種間の配分状況（施設類型別×経営主体別）

○ 施設類型別×経営主体別の人件費の職種間の配分状況は下図の通り。

【人件費の職種間の配分状況・施設類型別×経営主体別】 私立幼稚園（新制度）

人件費の職種間の配分状況（私立幼稚園・経営主体別）



【出典】幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査（令和元年度実施）

○平成31年3月分の月額給与（決まって支給する給与+手当）に、平成30年度分の一時金（賞与、その他の臨時支給分等）の1/12を加えたものを、各職員の給与月額として算出。

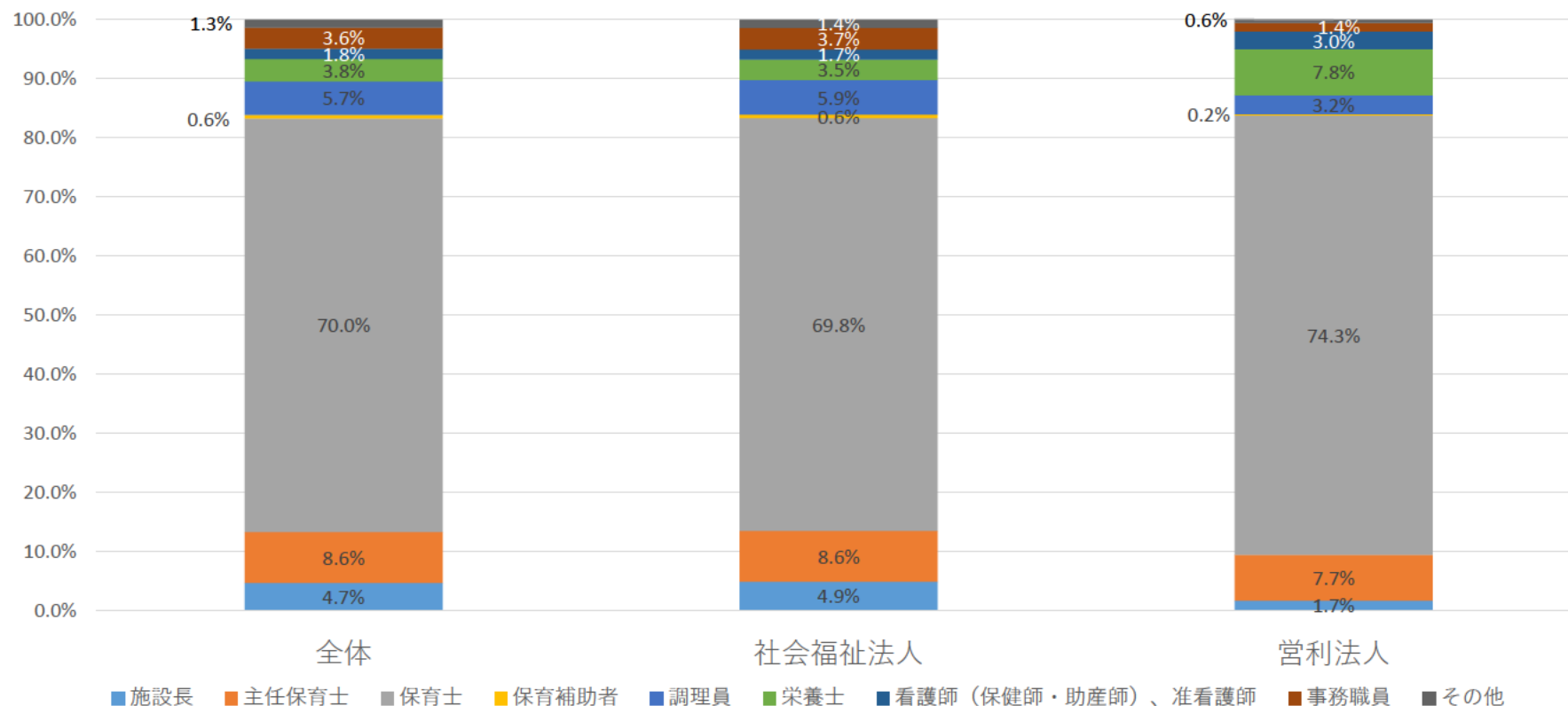
○各職員の給与月額を、施設類型別に職種区分ごとに集計し、施設類型別の全体額に占める割合として、人件費の職種間の配分状況を算出。

人件費の職種間の配分状況（施設類型別×経営主体別）

○ 施設類型別×経営主体別の人件費の職種間の配分状況は下図の通り。

【人件費の職種間の配分状況・施設類型別×経営主体別】 私立保育所

人件費の職種間の配分状況（私立保育所・経営主体別）



【出典】幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査（令和元年度実施）

○平成31年3月分の月額給与（決まって支給する給与+手当）に、平成30年度分の一時金（賞与、その他の臨時支給分等）の1/12を加えたものを、各職員の給与月額として算出。

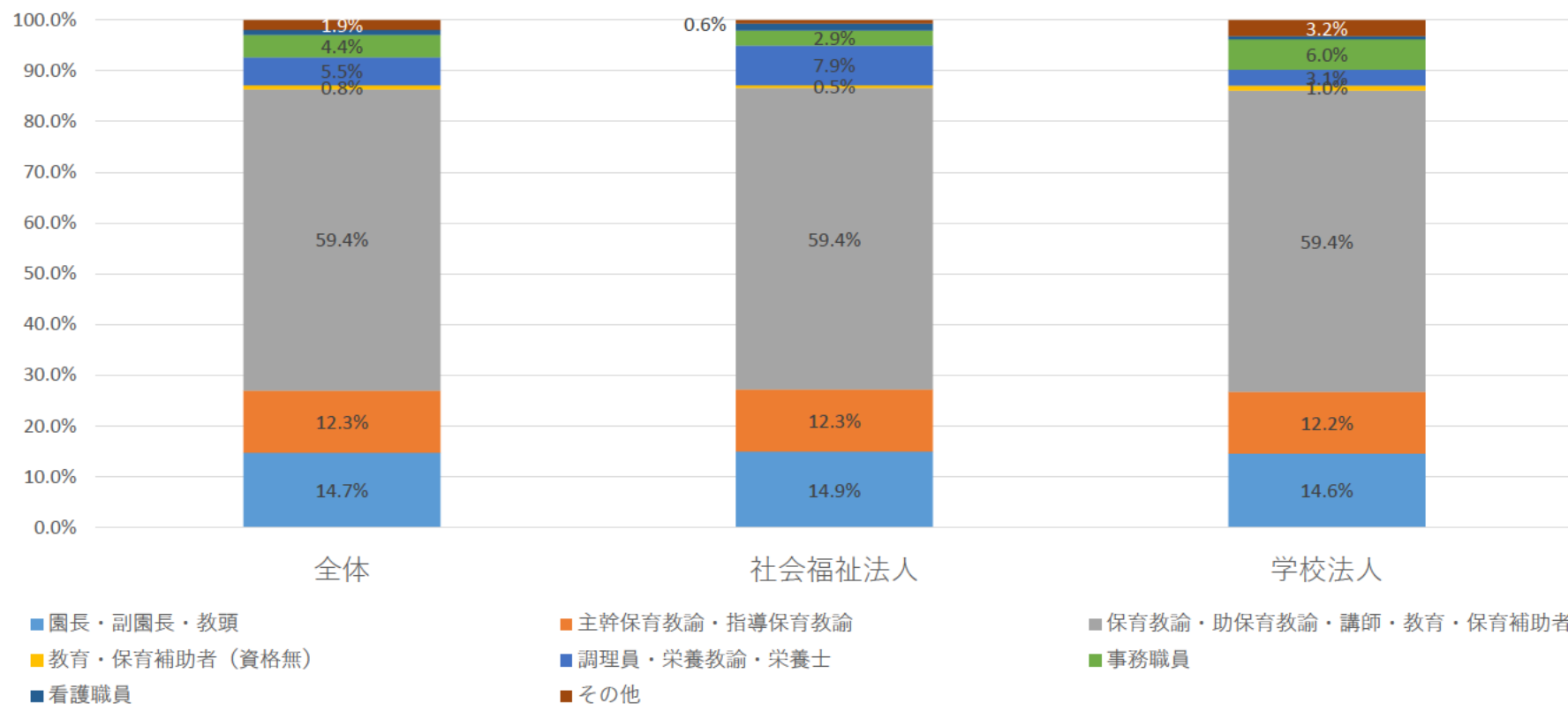
○各職員の給与月額を、施設類型別に職種区分ごとに集計し、施設類型別の全体額に占める割合として、人件費の職種間の配分状況を算出。

人件費の職種間の配分状況（施設類型別×経営主体別）

○ 施設類型別×経営主体別の人件費の職種間の配分状況は下図の通り。

【人件費の職種間の配分状況・施設類型別×経営主体別】 私立認定こども園

人件費の職種間の配分状況（私立認定こども園・経営主体別）



【出典】幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査（令和元年度実施）

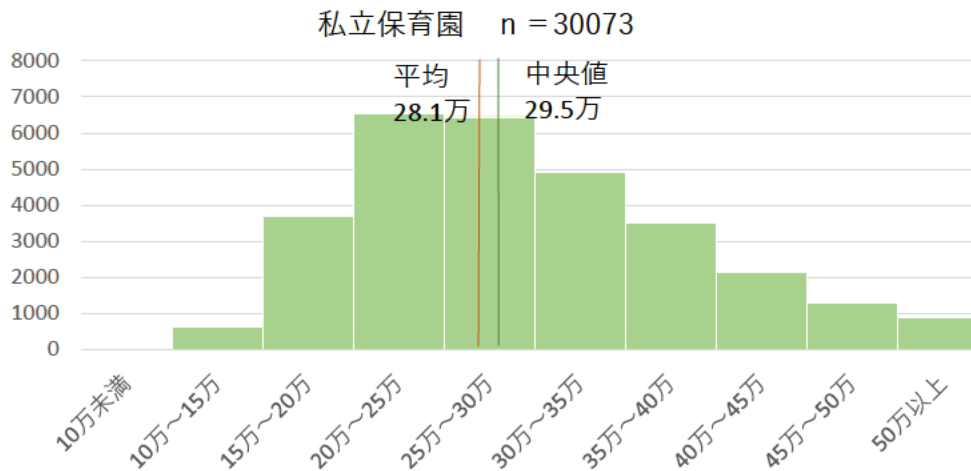
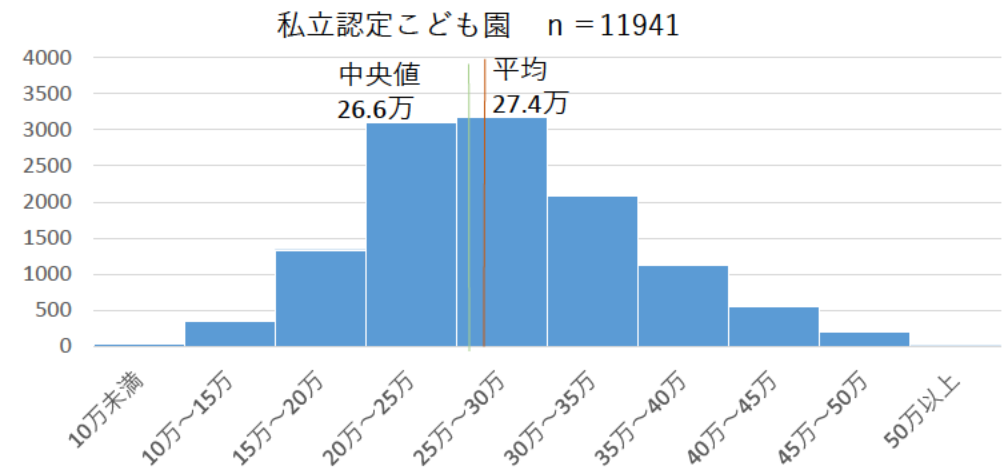
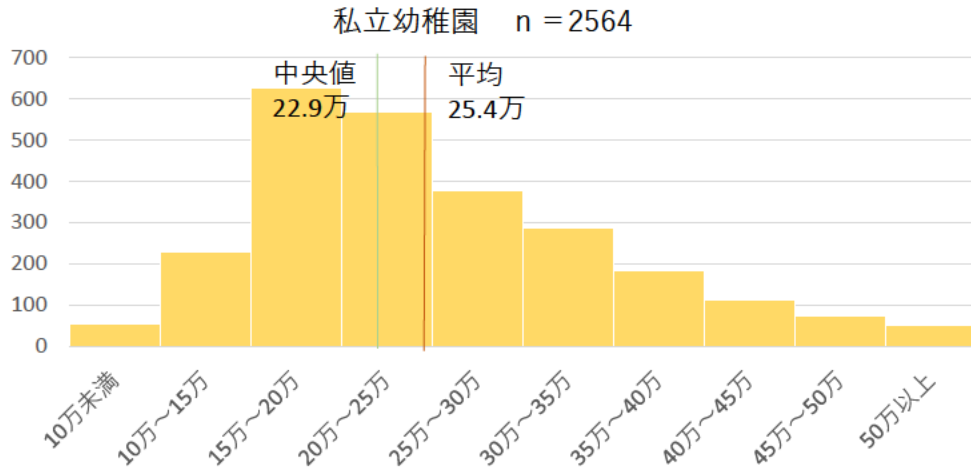
○平成31年3月分の月額給与（決まって支給する給与+手当）に、平成30年度分の一時金（賞与、その他の臨時支給分等）の1/12を加えたものを、各職員の給与月額として算出。

○各職員の給与月額を、施設類型別に職種区分ごとに集計し、施設類型別の全体額に占める割合として、人件費の職種間の配分状況を算出。

幼稚園・保育所・認定こども園の職員の給与（施設類型別）

- 施設類型別の教諭・保育士等（非常勤を含む。）の1月当たり給与の分布は下図の通り。
 ・幼稚園・認定こども園については（保育）教諭、助（保育）教諭、講師、教育（・保育）補助者を含み、保育所については保育士、保育補助者の分布。

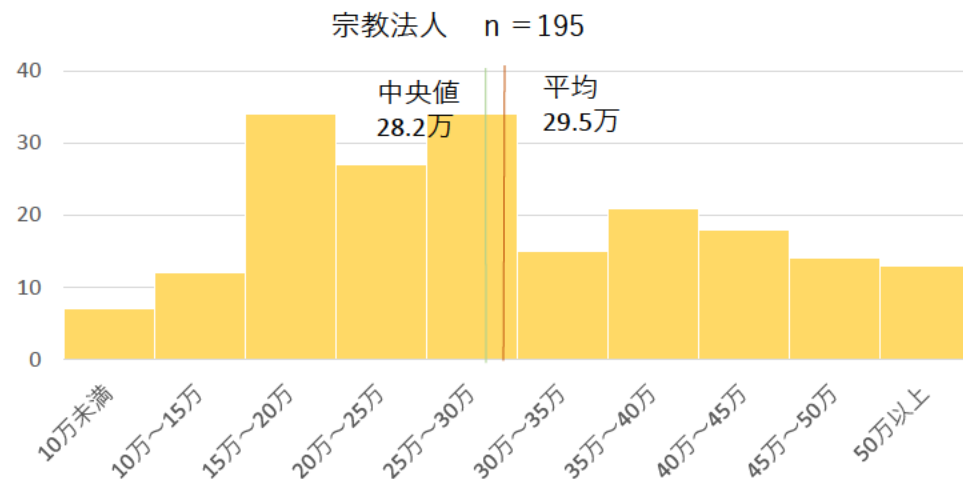
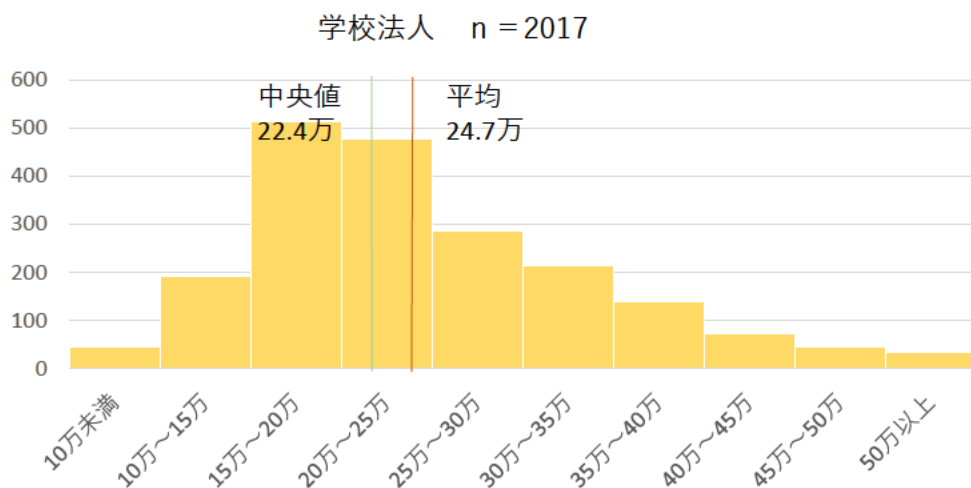
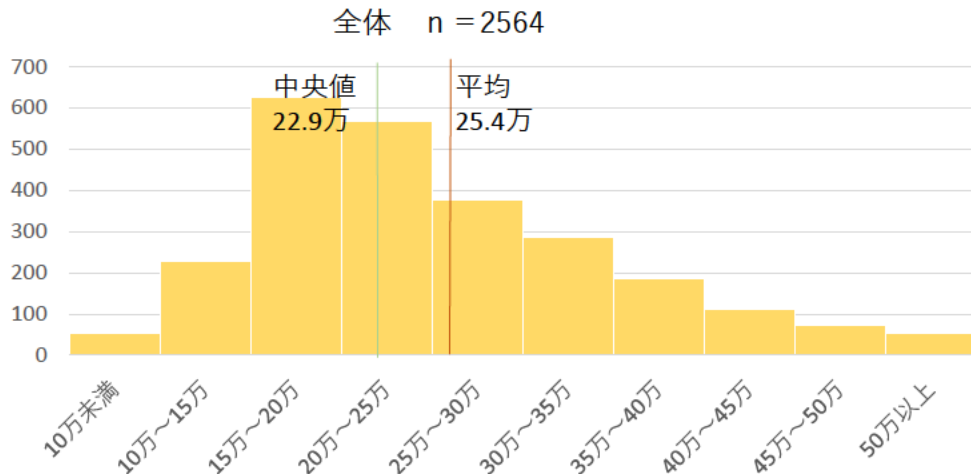
【職員の1月当たり給与の平均と分布（施設類型別）】 教諭・保育士等



幼稚園・保育所・認定こども園の職員の給与（施設類型別×経営主体別）

- 施設類型別×経営主体別の1月当たり給与の分布は下図の通り。
- ・私立幼稚園については、教諭、助教諭、講師、教育補助者を含み、非常勤である場合を含む。

【職員の1月当たり給与の平均と分布（施設類型別×経営主体別）】 私立幼稚園×教諭等

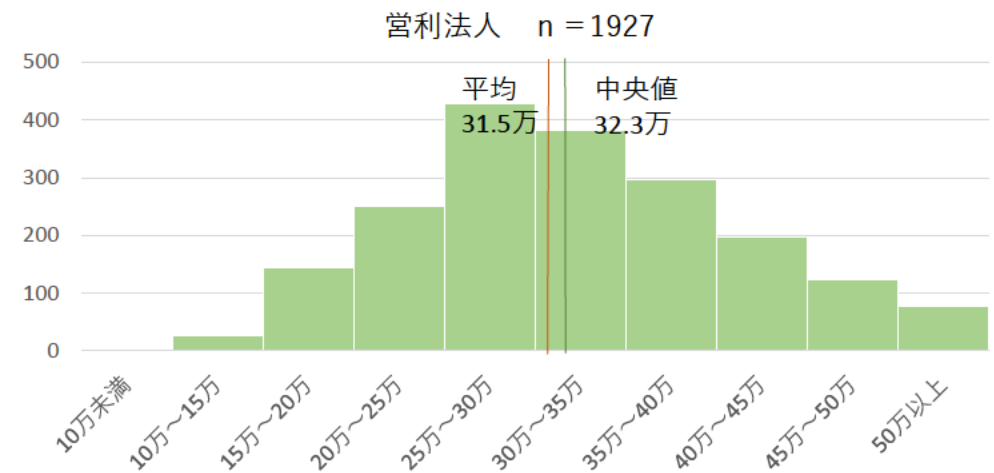
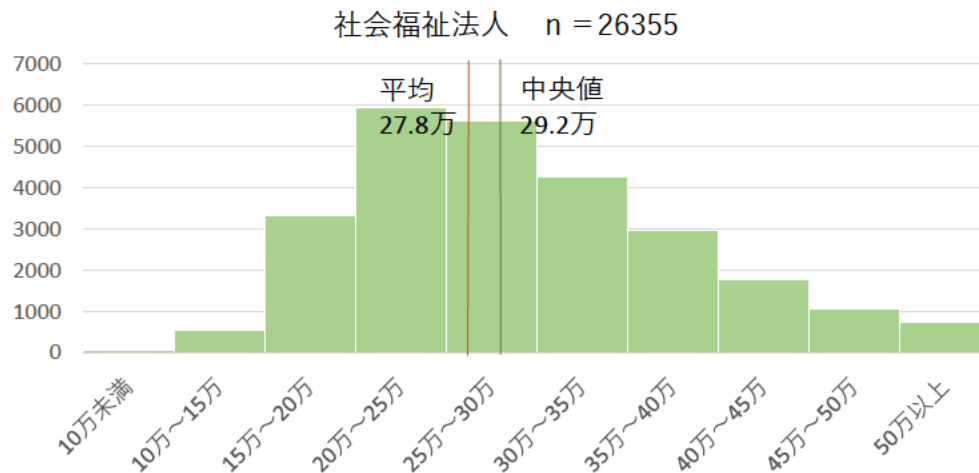
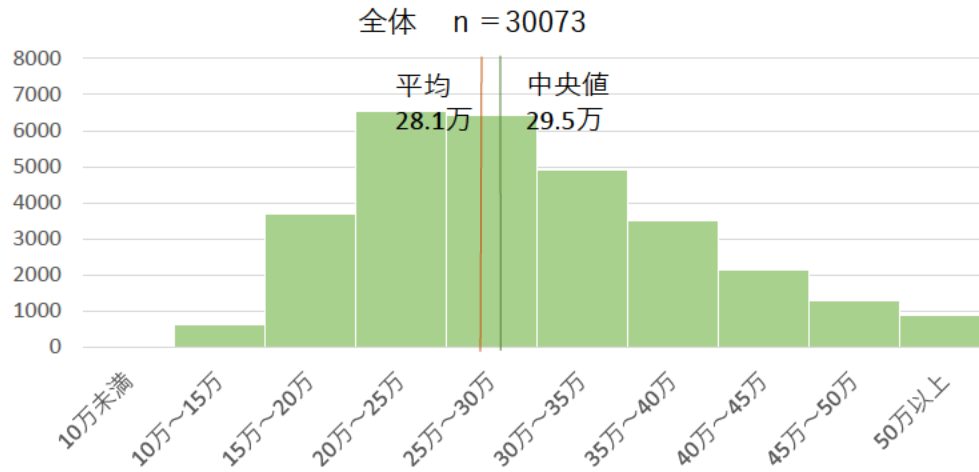


【出典】幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査（令和元年度実施）

幼稚園・保育所・認定こども園の職員の給与（施設類型別×経営主体別）

- 施設類型別×経営主体別の1月当たり給与の分布は下図の通り。
- ・私立保育所については、保育士のみであり、非常勤である場合を含む。

【職員の1月当たり給与の平均と分布（施設類型別×経営主体別）】 私立保育所×保育士

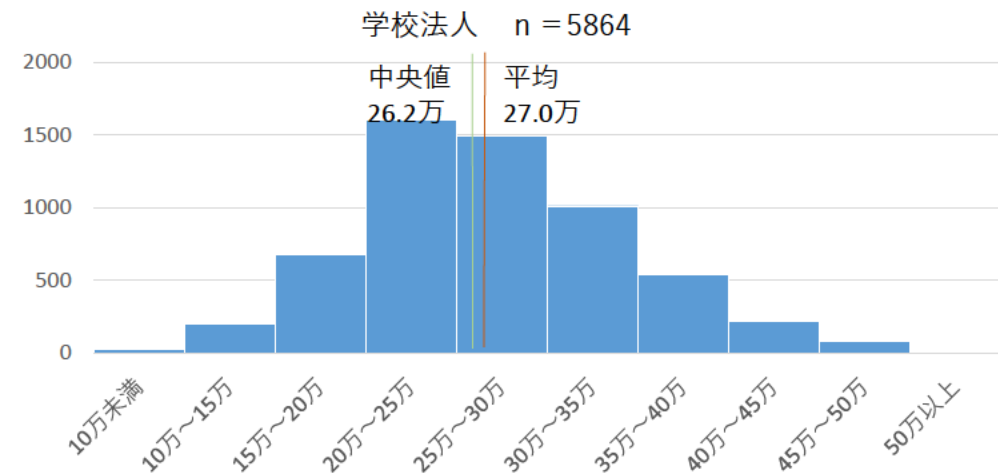
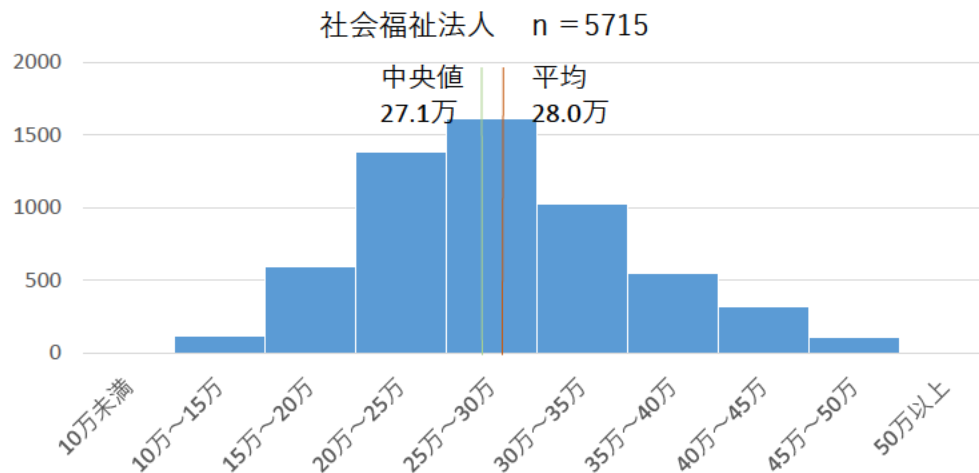
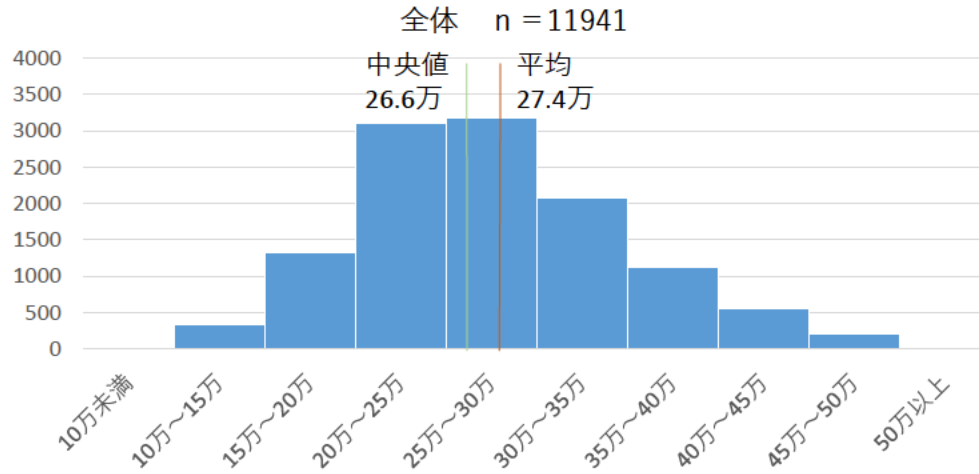


【出典】幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査（令和元年度実施）

幼稚園・保育所・認定こども園の職員の給与（施設類型別×経営主体別）

- 施設類型別×経営主体別の1月当たり給与の分布は下図の通り。
- ・私立認定こども園については、保育教諭、助保育教諭、講師、教育・保育補助者を含み、非常勤である場合を含む。

【職員の1月当たり給与の平均と分布（施設類型別×経営主体別）】 私立認定こども園×保育教諭等



【出典】幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査（令和元年度実施）

(1) 人件費以外の費用や積立金の分析

(2) 人件費の職種間の配分状況

(3) 収入・支出及び資産の関係

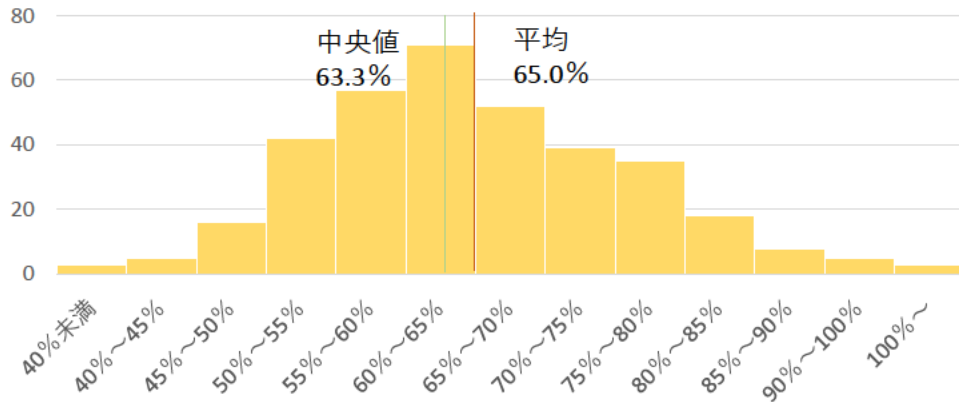
収入計に占める人件費の割合（施設類型別）

○ 施設類型別の収入計に占める人件費の割合の分布は下図の通り。

【収入計に占める人件費の割合の分布（施設類型別）】

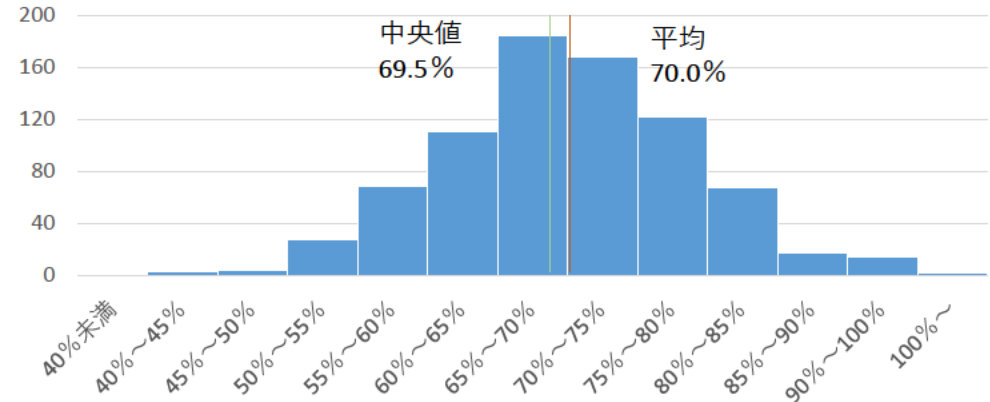
収入計に占める人件費の割合の分布（私立）

幼稚園 n = 354



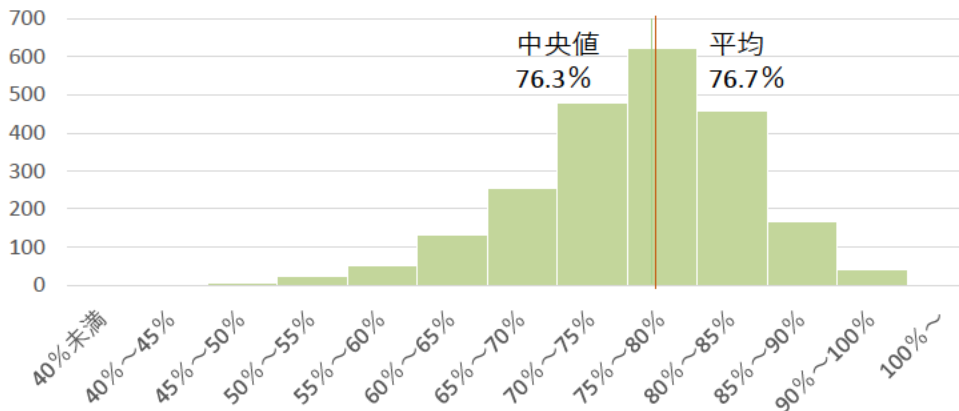
収入計に占める人件費の割合の分布（私立）

認定こども園 n = 790



収入計に占める人件費の割合の分布（私立）

保育園 n = 2238

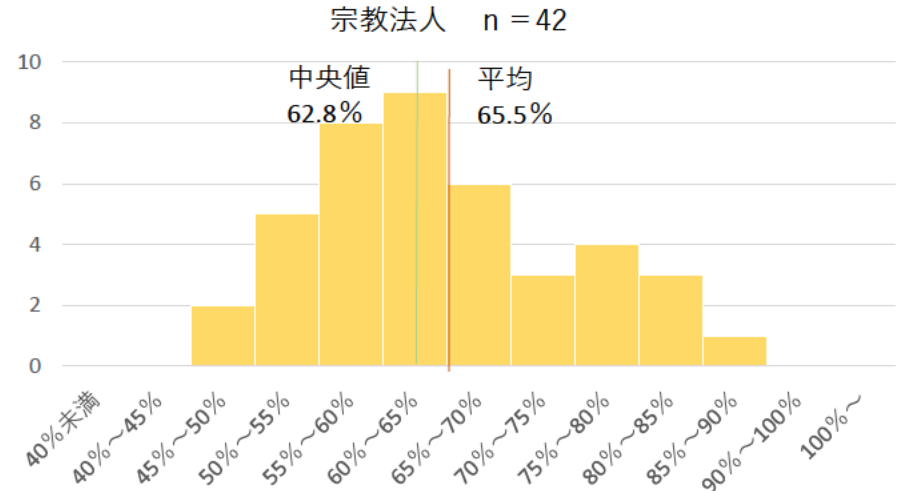
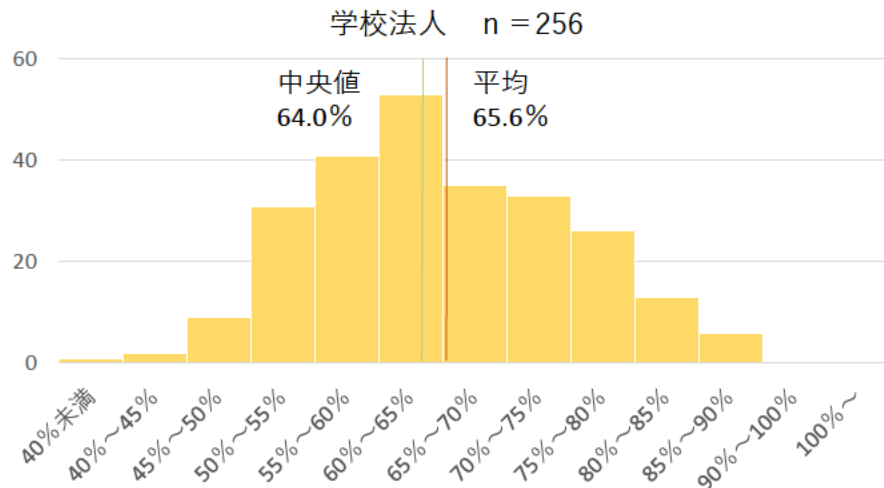
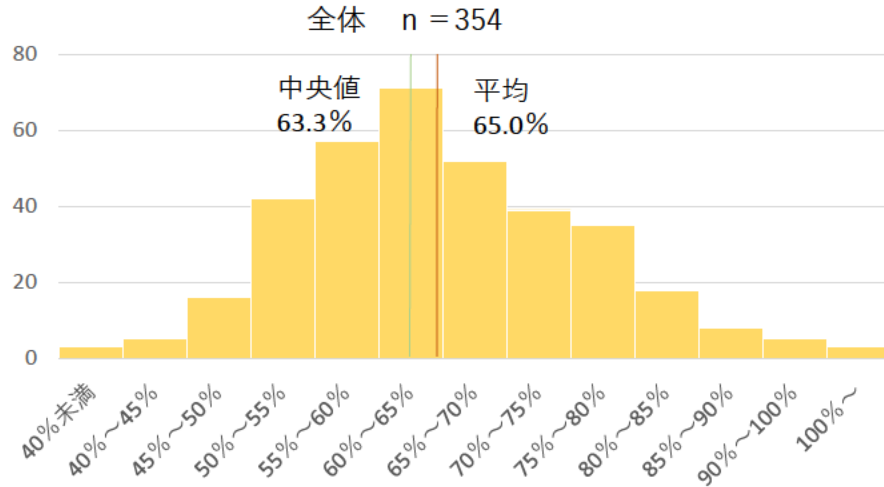


【出典】幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査（令和元年度実施）

収入計に占める人件費の割合（施設類型別×経営主体別）

- 施設類型別×経営主体別の収入計に占める人件費の割合の分布は下図の通り。
- ・学校法人立と宗教法人立とを比較すると、ほぼ同様の分布となっている。

【収入計に占める人件費の割合の分布（施設類型別×経営主体別）】 私立幼稚園（新制度）

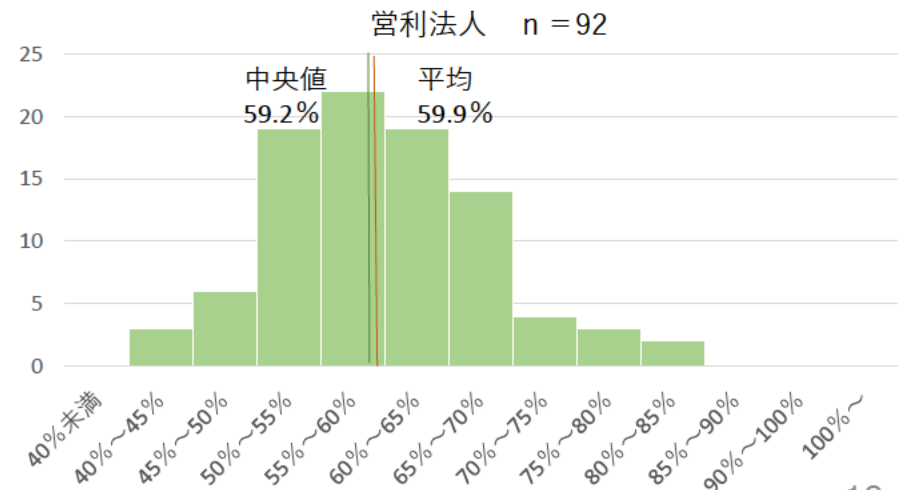
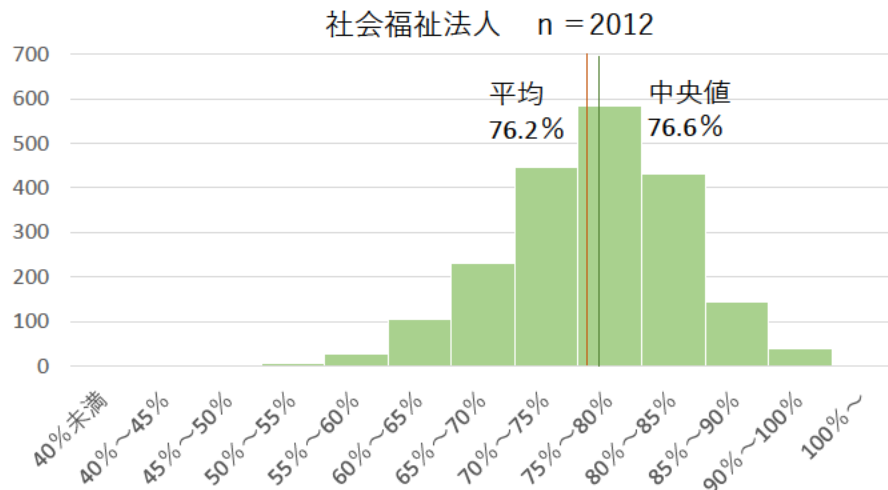
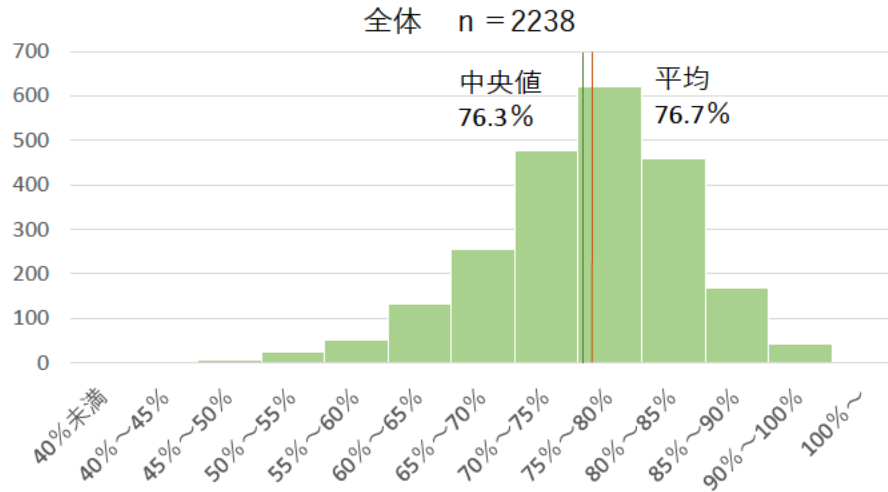


収入計に占める人件費の割合（施設類型別×経営主体別）

○ 施設類型別×経営主体別の収入計に占める人件費の割合の分布は下図の通り。

- ・社会福祉法人立と営利法人立とを比較すると、営利法人立の「人件費」の割合が低く分布しているが、これは、営利法人における「事務費」には、派遣職員に係る「派遣委託費」が含まれており、「人件費」の割合が低くなっていることによるものと考えられる。

【収入計に占める人件費の割合の分布（施設類型別×経営主体別）】 私立保育所



収入計に占める人件費の割合（施設類型別×経営主体別）

- 施設類型別×経営主体別の収入計に占める人件費の割合の分布は下図の通り。
- ・社会福祉法人立と学校法人立とを比較すると、社会福祉法人立の「人件費」の割合がやや高く分布している。

【収入計に占める人件費の割合の分布（施設類型別×経営主体別）】 私立認定こども園

